

休暇取得の分散化が産業界に与える影響に関する調査

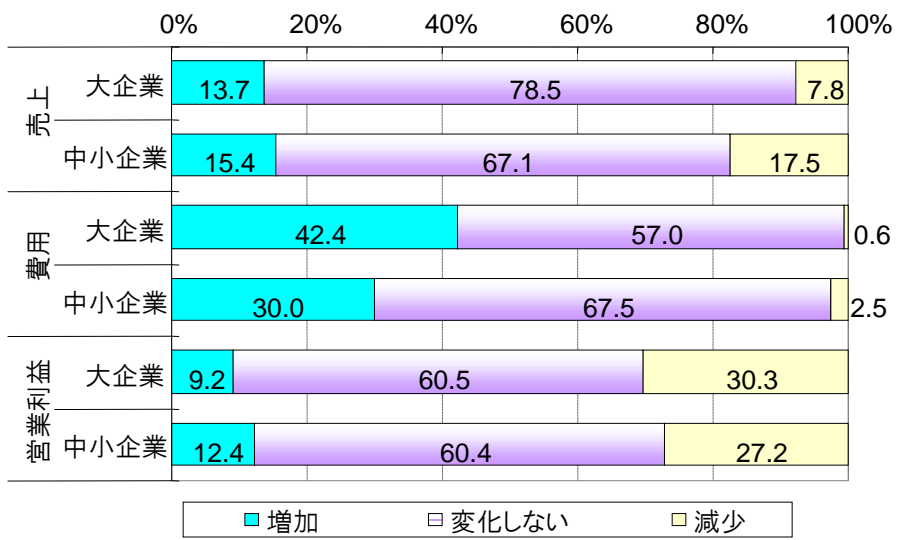
- ・ 産業界に与える影響については、「企業アンケート調査」と、「企業等ヒアリング調査」の2種類の調査により検討した。
- ・ 併せて、金融機関等については、業界団体との意見交換時の聴取内容を参考にした。

| | 企業アンケート調査 (経済産業省・観光庁共同実施) | 企業等ヒアリング調査 (経済産業省・観光庁共同実施) | 金融関係団体等ヒアリング結果 |
|-------|---|---|--|
| 調査目的 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の様々な業種や事業規模の企業に対し、休暇取得分散化による影響を、主として定量的な観点から聴取する。 ・ 特に、売上、費用、営業利益といった点にどのような影響が及ぶのかということ把握する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 休暇取得分散化により、実際に業務レベルでどのような影響が出るのかということを定性的に把握する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 休暇取得分散化により、実際にどのような影響が出るのかということを定性的に把握する。 |
| 調査手法 | 郵送定量調査 | ヒアリング調査 | 意見交換 |
| 調査期間 | 平成22年5～6月 | 平成22年4～11月 | 平成22年4月～ |
| サンプル数 | 3255社に調査票郵送、 内有効回答数1238社(内中小企業683社) | 45社・団体(内中小企業10社) | 全銀協、損保協、生保協、少額保険協会等 |
| 調査の特徴 | 業種・企業規模に偏りがないように サンプリング | 通常の業務フロー、業務運用を 踏まえた上で、影響を聴取 | 休暇分散化による影響が比較的大きいと 考えられる金融関係団体を抽出 |

休暇取得の分散化の影響①一分散化に伴う売上・費用・営業利益の変化

休暇分散化による企業の売上・費用への影響

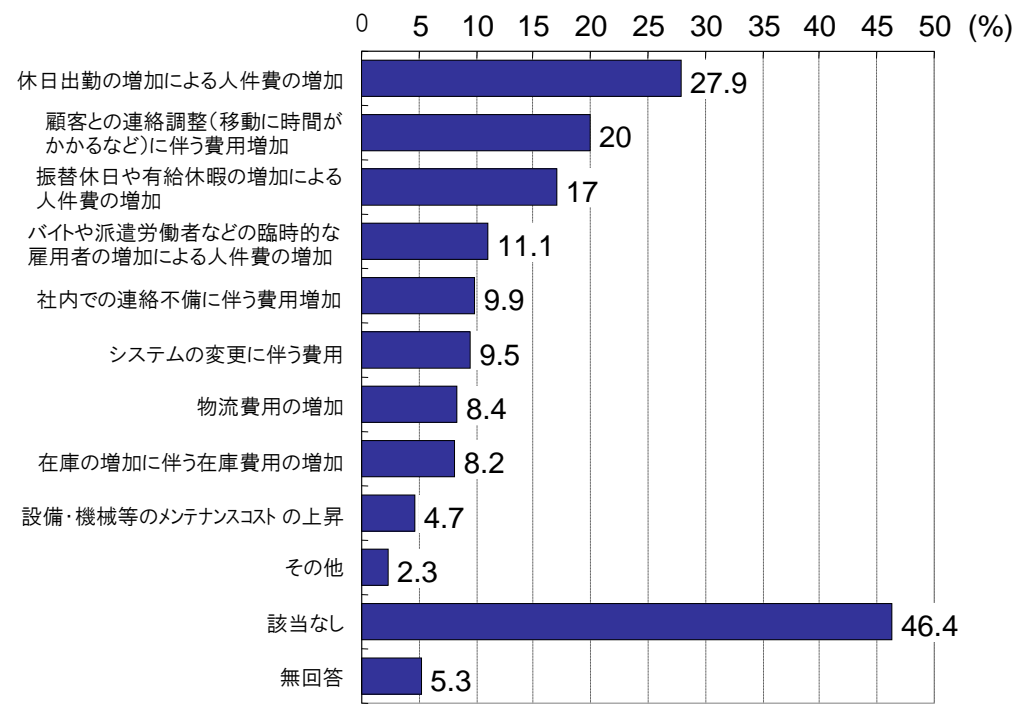
- ・売上については、「**変化しない**」と回答した企業の割合が**7-8割**。
- ・費用については、「**変化しない**」と回答した企業の割合が**6-7割**、「**増加**」と答えた企業の割合が**3-4割**ある。
- ・営業利益については、「**変化しない**」と回答した企業の割合が**6割**、「**減少**」と答えた企業の割合が**3割**。



注1: 無回答を除いて集計。
 注2: 大企業は資本金1億円以上、中小企業は資本金1億円未満を指す。

分散化に伴い増加する費用の内容

休暇分散化による費用増は、**5割弱の企業が「該当無し」**と回答。
 具体的な増加要因で最も多い回答は「**休日出勤による人件費の増加**」の**約28%**。この他、人件費関係やシステム変更、物流費用が挙げられている。



※経済産業省・観光庁『休暇分散化による産業界への影響に関する調査』より

休暇取得の分散化の影響②—企業等ヒアリング調査

通常の休日運用

- 祝日等に関わらず、取引先等の休業日を考慮した企業カレンダーを設定し、企業毎に休日を決定している。

休暇取得の分散化が実施された場合の業務量の変化

- 分散化された場合には、休日の多寡や集中・分散による影響は、休日前の集中生産・出荷、それに対応する体制構築という面に大きく現れる。

休暇取得の分散化が実施され、企業が分散化に従った生産活動を行った場合の納期に関する影響

- 自動車部品関係はジャスト・イン・タイム（JIT）制を導入しており、休暇分散化により他地域が営業していると出荷対応が必要となる。
- その他製造業では、一般的にJITを求められておらず、通常、少なくとも3～5日程度の在庫を抱えている。

休暇取得の分散化が実施された場合の営業に関する影響

- 取引先が全国にまたがる場合、全国一斉の休日でない、対顧客サービス上でも対競合上でも、休むことができないため、結果として、分散化期間中（5ブロックの場合は5週間）には休みをとることができない。

休暇取得の分散化の影響③—金融関係団体等ヒアリング結果

休暇取得の分散化が行われた場合の想定される対応

金融機関の営業日を分散させることは顧客等に大きな影響や問題が生じるため、**分散化時には全地域で通常営業せざるを得ない。**

▶▶▶ 決済に及ぼす影響

- 送金時における仕向行と被仕向行の営業日が異なると、**円滑な送金ができなくなる。**
- ローンの約定日が地域によって異なり、**金利の取扱などにおいて問題が生ずる。**

▶▶▶ 企業の資金繰りに及ぼす影響

- 中小企業などで、急な資金繰りが必要な場合、当該地域の金融機関が営業していないと融資ができず、**地域経済に悪影響**を及ぼす可能性がある。

▶▶▶ 市場の公正性に及ぼす影響

- 地域によって、金融機関の営業日が異なると、**取引上の公正性を欠く**ことになる。

▶▶▶ システムに及ぼす影響

- 金融関連のシステムは相互に密接につながっているため、どこかが営業していると**すべてのシステムを稼働せざるを得ない。**
- GW時に、現行では一斉にシステムを止めてメンテナンスをしている場合が多いが、分散化に伴い止めることができなくなると、**メンテナンス上支障**がでる。